

# 令和8年度予算案のEBPM「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」

## 課題データ

文部科学省の令和6年度の調査では、いじめの認知件数が約77万件、また、いじめによって生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある又は相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある重大事態の件数が1404件といずれも過去最多となり、いじめ問題は深刻な状況にある。

また、保護者や教師等との関係性や事案の性質等によって、様々な事由から学校や教育委員会等の学校の設置者（以下「学校等」という。）には相談しづらい当事者が一定数存在するなどにより、学校等のみでの対応では、いじめの長期化や重大化につながってしまう課題や、各自治体等で重大事態調査等を実施する際の委員が見つからないことなどによる調査の着手の遅れといった課題が指摘されている。そのため、学校外からのアプローチも含めた地域におけるいじめ防止対策の体制整備が急務である。

（出所：文部科学省「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」）

## 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進

令和7年度補正予算：5.1億円  
令和8年度当初予算案：38百万円

## 事業

本事業は、こども家庭庁が学校外からのアプローチによるいじめ防止対策に取り組むことで、学校におけるアプローチ等と相まって、いじめの長期化・重大化防止、重大事態の対処の適切化を推進することを目的とする。また、学校に関係することの悩みの背景には様々な事情が複雑に関係している場合があり、学校だけで抱え込むのではなく、教育・福祉等の地域の関係機関が連携し、地域全体でこどもへの支援を進めることが必要であることから、いじめや悩みに直面することやその保護者を支援する体制整備のための取組及びモデル事例の普及に向けた取組等を推進する。

- 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証（委託費）
    - ①実証地域（自治体の首長部局）での開発・実証 【委託先：都道府県、市区町村】
    - ②実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成 【委託先：民間団体】
  - 地域ネットワーク構築によるこども支援事業（委託費）
    - ①地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業【委託先：都道府県、市区町村】
    - ②首長部局によるいじめ解消モデルの全国展開事業【委託先：民間団体】
  - いじめ調査アドバイザーの任命・活用
- ※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	事業を行う実証地域数 <b>2025年度 16</b> 自治体 (12自治体)	自治体等からいじめ調査アドバイザーへの相談件数 <b>2025年度 16</b> 件 (16件)
	短期 アウトカム	実証地域における取組の維持・拡大 <b>2025年度 6</b> 件 (5件)	-
	中期 アウトカム	各実証地域の成果・課題を踏まえた手引き・ガイドラインの留意事項における観点や項目の整理・充実 <b>2025年度 10</b> 件	-
	長期 アウトカム	重大事態発生件数の増減比が、 全国における増減比と比較して下回った実証地域の数	いじめ調査アドバイザーの相談を受けた自治体等のうち、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体の割合

